

令和元年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
【1】業務実績	2
【2】決算報告書	3
【3】損益計算書	6
【4】剰余金計算書	11
【5】貸借対照表	11
【6】キャッシュフロー計算書	15
【7】経営分析	15
5. むすび	19

決 算 資 料

別表1	令和元年度水道事業会計予算・決算対照表	21
別表2	令和元年度・30年度水道事業会計比較損益計算書	22
別表3	令和元年度・30年度水道事業会計比較貸借対照表	23
別表4	令和元年度水道事業キャッシュフロー計算書	24

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (-) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |

令和元年度関市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和元年度関市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年6月12日

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であった。また、貯蔵品の管理及び建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

【1】業務実績

(1) 給水状況について

当年度の給水人口は 87,453 人で、前年度と比較すると 822 人 (0.9%) 減少し、給水栓 (個) 数は 33,989 個で、前年度と比較すると 60 個 (0.2%) 増加している。

最近 5 年間の給水人口、給水栓 (個) 数は、次の表のとおりである。

区 分	給 水 人 口		給水栓 (個) 数	
	人 口 (人)	前 年 度 対 比 率 (%)	栓 (個)	前 年 度 対 比 率 (%)
令和元年度	87,453	99.1	33,989	100.2
平成 30 年度	88,275	99.4	33,929	100.6
平成 29 年度	88,791	109.8	33,730	114.0
※簡易水道分	8,600	—	3,753	—
平成 28 年度	80,850	99.3	29,591	100.6
平成 27 年度	81,449	99.6	29,405	100.5

(2) 配水状況について

当年度の年間配水量は 16,799,744 m³で、前年度と比較すると 259,702 m³ (1.5%) 減少し、年間給水量 (有効有収水量) は 10,722,421 m³で、前年度と比較すると 351,915 m³ (3.2%) 減少している。

なお、年間配水量と年間給水量 (有効有収水量) の差 6,077,323 m³ (36.2%) は、水源地における検査使用水、送・配水管の新設及び補修工事に伴う管洗浄用水、消火栓の使用水、防火水槽・耐震貯水槽の使用水、宅内漏水などの有効無収水量 972,650 m³と、地下漏水や量水器の誤差などによるものと思われる無効水量 5,104,673 m³で、前年度と比較すると 92,213 m³ (1.5%) 増加している。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 63.8%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント下降している。

最近5年間の年間配水量に対する有効有収水量、有効無収水量、無効水量等は、次の表のとおりである。

区 分	年間配水量 (m ³)	有効水量		無効水量 (m ³)	有 収 率 (%)
		有収水量 (m ³)	無収水量 (m ³)		
令和 元年度	16,799,744	10,722,421	972,650	5,104,673	63.8
平成 30年度	17,059,446	11,074,336	570,000	5,415,110	64.9
平成 29年度	16,831,375	11,215,715	287,177	5,328,483	66.6
平成 28年度	15,364,259	10,151,825	433,755	4,778,679	66.1
平成 27年度	15,278,578	10,095,627	430,448	4,752,503	66.1

【2】決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1 <p.21>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 1,845,404,299 円は、予算額 1,913,426,000 円に対して 96.4%の収入率となり、68,021,701 円予算額を下回っている。これは、主として営業収益のうち給水収益（水道料金）が 72,820,197 円（5.3%）減少したためである。

収益的収入の構成比率は、営業収益 74.3%、営業外収益 24.6%、特別利益 1.1%で、決算額を前年度と比較すると、営業収益が 56,612,254 円（4.0%）減少し、営業外収益が 6,422,828 円（1.4%）、特別利益が 832,429 円（4.1%）、それぞれ増加している。

一方、収益的支出の決算額 1,640,448,311 円は、予算額 1,778,404,000 円に対して 92.2%の執行率で、不用額は 137,227,489 円となっている。また、翌年度繰越額は営業費用の工事請負費 728,000 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 9,431,022 円、配水及び給水費 64,998,762 円、総係費の 14,432,963 円、消費税 44,935,300 円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用 96.3%、営業外費用 3.7%で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 52,997,796 円 (3.2%)、営業外費用が 35,754,972 円 (37.2%) 減少している。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 403,503,437 円は、予算額 372,500,000 円に対して 108.3%の収入率となり、31,003,437 円の増額となっている。これは、工事負担金が 18,708,752 円 (21.4%)、国庫補助金が 12,286,267 円 (皆増) 増加したためである。

資本的収入の構成比率は、企業債 49.6%、工事負担金 26.3%、負担金 2.4%、出資金 18.7%、国庫補助金 3.0%で、決算額を前年度と比較すると、工事負担金が 20,327,584 円 (23.7%)、国庫補助金が 9,038,267 円 (278.3%)、出資金が 3,321,874 円 (4.6%)、負担金が 2,571,580 円 (37.1%) 増加し、固定資産売却代金が 73,440 円 (皆減) 減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,071,201,929 円は、予算額 1,226,023,636 円に対して 87.4%の執行率で、不用額は 107,416,107 円となっている。また、翌年度繰越額は 47,405,600 円で、建設改良費の委託料が 1,518,000 円、工事請負費が 45,887,600 円である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 61.3%、企業債償還金 38.7%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が 220,045,609 円 (50.4%)、企業債償還金が 33,536,964 円 (8.8%) 増加している。

なお、資本的収入額 403,503,437 円及び資本的支出額 1,071,201,929 円の差引額において不足する額 667,698,492 円は、減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 90,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 515,949,002 円、及び消費税資本的収支調整額 51,749,490 円で補てん措置されている。

(3) 工事について

1 拡張工事の事業概要は、次のとおりである。

下之保多良木配水管布設工事で 440.1m、東本郷鋳物師屋線道路改良工事に伴う配水及び給水管布設工事で 644.0mが施工され、工事請負費は 82,101,800 円であった。

2 改良工事の事業概要は、次のとおりである。

主なものは、武芸川第2配水池改修工事、洞戸通元寺水源地整備事業 電気機械設備工事及び老朽管対策事業として迫間台・弥生町・向山町・豊川町など計7件で配水及び給水管布設替工事が 6,759.1m施工され、工事請負費は 497,042,100 円であった。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

最近5年間の給水収益（消費税抜き）に対する企業債償還額の比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 (A)	企業債償還額			(B)／(A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和元年度	1,221,077,411	414,209,913	57,116,336	471,326,249	38.6
平成30年度	1,278,095,268	380,672,949	64,399,489	445,072,438	34.8
平成29年度	1,291,999,747	344,425,801	71,631,758	416,057,559	32.2
平成28年度	1,159,763,689	160,163,330	42,949,035	203,112,365	17.5
平成27年度	1,151,526,797	145,756,623	46,662,283	192,418,906	16.7

企業債償還額の合計は 471,326,249 円で、前年度と比較すると 26,253,811 円 (5.9%) 増加している。これは、元金償還額が 33,536,964 円 (8.8%) 増加し、利息償還額が 7,283,153 円 (11.3%) 減少したためである。

【3】損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表2<p.22>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は1,737,879,765円で、前年度と比較すると51,300,181円(2.9%)減少し、総費用においては1,585,311,794円で、前年度と比較すると65,722,833円(4.0%)減少している。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた152,567,971円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金472,820,229円を加えた625,388,200円が当年度未処分利益剰余金である。

最近5年間の総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
平成元年度	1,737,879,765	97.1	1,585,311,794	96.0	152,567,971	110.4
平成30年度	1,789,179,946	100.9	1,651,034,627	105.2	138,145,319	68.0
平成29年度	1,773,159,174	131.8	1,570,081,407	139.7	203,077,767	91.6
平成28年度	1,345,227,461	100.0	1,123,588,432	101.0	221,639,029	95.1
平成27年度	1,345,550,372	99.3	1,112,422,334	83.3	233,128,038	1,140.2

(1) 営業収益及び費用について

営業収益1,263,172,753円は、総収益の72.7%を占め、前年度と比較すると58,324,562円(4.4%)減少している。これは、給水収益(水道料金)が57,017,857円(4.5%)減少したためである。

営業費用1,528,077,236円は、総費用の96.4%を占め、前年度と比較すると58,299,361円(3.7%)減少している。これは、原水及び浄水費が7,251,436円(2.2%)、受託工事費が1,038,773円(13.1%)増加したものの、配水及び給水費が14,072,856円(5.9%)総係費が4,686,909円(3.4%)、減価償却費が42,019,321円(4.9%)減少したためである。

なお、当年度の営業損失については、営業収益1,263,172,753円から営業費用1,528,077,236円を差し引いた264,904,483円となり、前年度と比較すると25,201円(0.0%)増加している。

最近5年間の営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%：前年度対比率)

区 分	給 水 収 益	受 託 工 事 収 益	そ の 他 の 営 業 収 益	計
平成元年度	1,221,077,411	4,439,340	37,656,002	1,263,172,753
	95.5%	166.3%	92.4%	95.6%
平成30年度	1,278,095,268	2,669,760	40,732,287	1,321,497,315
	98.9%	255.4%	110.2%	99.4%
平成29年度	1,291,999,747	1,045,440	36,946,826	1,329,992,013
	111.4%	190.9%	119.9%	111.7%
平成28年度	1,159,763,689	547,560	30,802,002	1,191,113,251
	100.7%	2.3%	196.5%	100.0%
平成27年度	1,151,526,797	23,522,559	15,675,021	1,190,724,377
	99.2%	104.1%	111.8%	99.4%

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

区分	平成元年度		平成30年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	差 引 金 額 (円)	前年度 増減率 (%)
人件費	131,496,725	8.6	129,589,408	8.2	1,907,317	1.5
物件費	569,003,892	37.3	581,000,090	36.6	△11,996,198	△2.1
減 価 償却費	810,146,069	53.0	852,165,390	53.7	△42,019,321	△4.9
その他 の経費	17,430,550	1.1	23,621,709	1.5	△6,191,159	△26.2
計	1,528,077,236	100.0	1,586,376,597	100.0	△58,299,361	△3.7

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 453,565,700 円は、総収益の 26.1%を占め、前年度と比較すると 6,177,392 円(1.4%)増加している。これは、主に他会計補助金が 17,836,916 円(10.7%)増加したが、貸倒引当金戻入益が 1,422,213 円(85.6%)、長期前受金戻入が 12,501,179 円(4.7%)、受取利息及び配当金が 79,672 円(39.8%)などが減少したことによる。

最近 5 年間の営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	受取利息 及び配当 金 (円)	他会計 補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	貸倒引当 金戻入益 (円)	雑収益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和元年度	120,328	183,779,942	253,709,279	239,440	15,716,711	453,565,700	101.4
平成30年度	200,000	165,943,026	266,210,458	1,661,653	13,373,171	447,388,308	103.4
平成29年度	400,000	143,910,059	270,020,479	338,522	18,000,055	432,669,115	299.8
平成28年度	500,000	2,072,000	127,689,214	0	14,053,639	144,314,853	99.0
平成27年度	584,085	2,144,000	126,114,089	1,583,454	15,370,087	145,795,715	97.8

営業外費用 57,234,558 円は、総費用の 3.6%を占め、前年度と比較すると 7,423,472 円(11.5%)減少している。これは、雑支出が 140,319 円(54.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,283,153 円(11.3%)減少したためである。

最近 5 年間の営業外費用は、次の表のとおりである。

区分	営業外費用			前年度 対比率 (%)
	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	
令和元年度	57,116,336	118,222	57,234,558	88.5
平成30年度	64,399,489	258,541	64,658,030	90.1
平成29年度	71,631,758	93,313	71,725,071	166.5
平成28年度	42,949,035	120,544	43,069,579	92.0
平成27年度	46,662,283	174,848	46,837,131	95.0

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は、営業収益のうち給水収益 1,221,077,411 円を年間の有効有収水量 10,722,421 m³で除すと、1 m³当り 113 円 88 銭になり、前年度と比較すると 1 円 53 銭下回っている。

給水原価は、営業費用のうち受託工事費を差し引いた 1,519,132,794 円と営業外費用 57,234,558 円の合計額 1,576,367,352 円から営業外収益のうち長期前受金戻入 253,709,279 円を差し引いた経常費用 1,322,658,073 円を、年間の有効有収水量 10,722,421 m³で除すと、1 m³当たり 123 円 35 銭になり、前年度と比較すると 98 銭下回っている。

当年度は、供給単価 113 円 88 銭に対し、給水原価が 123 円 35 銭で、供給単価が給水原価を 9 円 47 銭下回っている。

最近 5 年間の供給単価及び給水原価は、次の表のとおりである。

区 分	有効有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	1 m ³ 当り供給単価 (A) (円)	経常費用 (円)	1 m ³ 当り給水原価 (B) (円)	差 引 (A)-(B) (円)
令和元年度	10,722,421	1,221,077,411	113.88	1,322,658,073	123.35	△9.47
平成30年度	11,074,336	1,278,095,268	115.41	1,376,918,500	124.33	△8.92
平成29年度	11,215,715	1,291,999,747	115.20	1,290,653,093	115.08	0.12
平成28年度	10,151,825	1,159,763,689	114.24	987,168,877	97.24	17.00
平成27年度	10,095,627	1,151,526,797	114.06	965,561,269	95.64	18.42

(4) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

最近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

区 分	総収支比率	営業収支比率
令和元年度	109.6%	83.2%
平成30年度	108.4%	83.7%
平成29年度	112.9%	89.3%
平成28年度	119.7%	111.1%
平成27年度	121.0%	112.0%

- 1 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100円の費用をもって、109.6円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 109.6\%$$

総収益
 1,737,879,765 円
 総費用
 1,585,311,794 円

- 2 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は100円の営業費用をもって83.2円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ0.5ポイント下降している。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (給水管取付工事費)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100 = 83.2\%$$

営業収益 - 受託工事収益 (給水管取付工事費)
 1,263,172,753 円 - 0 円
 営業費用 - 受託工事費
 1,528,077,236 円 - 8,944,442 円

【4】 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

- 1 受贈財産評価額は、前年度末残高 207,113,042 円であるが、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高と同じである。

(2) 利益剰余金について

- 1 減債積立金は、前年度末残高 10,000,000 円であるが、当年度変動額 10,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、0 円である。
- 2 建設改良積立金は、前年度末残高 90,000,000 円と前年度処分額 100,000,000 円を加え 190,000,000 円となるが、当年度変動額 90,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、100,000,000 円である。
- 3 未処分利益剰余金は、前年度末残高 572,820,229 円から建設改良積立金 100,000,000 円を減じたことにより、前年度の繰越利益剰余金 472,820,229 円となるが、これに当年度変動額 152,567,971 円を加えて、当年度末残高は、625,388,200 円である。

【5】 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.23>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,431,121,310 円で、前年度と比較すると 89,735,485 円 (0.5%) 減少している。

資産の構成は、固定資産 16,594,647,227 円 (90.0%) と、流動資産 1,836,474,083 円 (10.0%) で、前年度と比較すると、固定資産は 119,633,856 円 (0.7%) 減少し、流動資産は 29,898,371 円 (1.7%) 増加している。

なお、固定資産の増加分又は減少分は、次のとおりである。

<増加分>	増加分合計	696,837,136 円
◎ 土地	土地合計	324 円
○ 施設用地（拡張・改良）	小計	324 円
・上之保船山配水池用地		324 円
◎ 構築物	構築物合計	559,687,281 円
○ 配水設備（拡張・改良）	小計	465,527,281 円
・下之保多良木配水管布設工事 （配水管延長 440.1m）		35,394,939 円
・東本郷鋳物師屋線道路改良に伴う配水管布設替 工事（配水管延長 644.0m、消火栓 1 基）		42,633,459 円
・武芸川第 2 配水池改修工事（側壁外面塗装面積 336 m ² 、屋根ドーム塗膜防水面積 155 m ² ）		20,332,462 円
・県道大原富之保線道路改良配水管布設替工事 （配水管延長 70.2m）		5,249,077 円
・生活関連道路維持補修旭ヶ丘（1-485 号線）他 舗装補修工事 （舗装復旧面積 138 m ² 、施工延長 119.7m）		804,000 円
・老朽管対策事業 旭ヶ丘配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 121.1m）		3,251,270 円
・老朽管対策事業 迫間台配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 1285.0m、消火栓 2 基）		44,340,637 円
・老朽管対策事業 弥生町配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 1,733.1m、消火栓 5 基）		112,199,145 円
・老朽管対策事業 向山町配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 2,389.1m、消火栓 5 基）		99,415,694 円
・老朽管対策事業 豊川町配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 695.0m、消火栓 1 基）		28,449,138 円
・老朽管対策事業 宝山町配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 168.9m）		7,115,160 円
・老朽管対策事業 志津野配水及び給水管布設替 工事（配水管延長 366.9m、消火栓 2 基）		16,048,312 円

・ 上之保船山配水池災害復旧工事（場内整備、水管橋、電気設備復旧、仮設配水管復旧、仮設配水池撤去）	31,238,331 円
・ 上之保配水管災害復旧工事（配水管延長 256.m）	18,773,734 円
・ 上之保船山配水池災害復旧工事に伴う登記業務委託	281,923 円
○ 配水設備（受贈）	小計 94,160,000 円
・ 26 件	94,160,000 円
◎ 機械及び装置	機械及び装置合計 716,116 円
○ 塩素・滅菌設備（拡張・改良）	小計 716,116 円
・ 寺尾浄水場沈殿池内曝気装置設置工事（曝気装置 1 台）	716,116 円
◎ 建設仮勘定	仮勘定合計 134,483,415 円
◎ 車両及び運搬具（営業設備）	車両及び運搬具合計 1,950,000 円
○ 車両運搬具	小計 1,950,000 円
・ 作業車両（トヨタタウンエースバン 1 台）	1,950,000 円
<減少分>	減少分合計 126,466,252 円
◎ 構築物	構築物合計 1,408,737 円
○ 取水及び浄水設備	小計 648,737 円
・ 送水管付帯工事道路復旧舗装	648,737 円
○ 配水設備	小計 760,000 円
・ 東本郷配水管布設替に伴う舗装新設	60,000 円
・ 国道 156 号線下有知地内配水管布設替付帯工事（舗装）	700,000 円
◎ 機械及び装置	機械及び装置合計 125,057,515 円
○ 電気、ポンプ設備	小計 125,057,515 円
・ 白金水源地ポンプ設備	125,057,515 円
	<u>差引固定資産増加額 570,370,884 円</u>

流動資産 1,836,474,083 円の内訳は、現金・預金 1,667,555,263 円 (90.8%)、貯蔵品 3,077,791 円 (0.2%)、前払金 4,680,000 円 (0.2%)、未収金 164,465,099 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 3,304,070 円が設定されているため、計上は 161,161,029 円 (8.8%) である。前年度と比較すると、現金・預金は 38,099,331 円 (2.3%)、貯蔵品は 271,303 円 (9.7%)、未収金は 6,657,737 円 (4.3%) 増加し、前払金は 15,130,000 円 (76.4%) 減少している。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 10,446,275,842 円で、前年度と比較すると 317,819,374 円 (3.0%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 5,756,012,138 円 (55.1%)、流動負債 510,874,501 円 (4.9%) と繰延収益 4,179,389,203 円 (40.0%) である。

固定負債 5,756,012,138 円は、企業債 5,640,448,000 円 (98.0%) 及び引当金 115,564,138 円 (2.0%) で、前年度と比較すると、引当金が 1,471,316 円 (1.3%) 増加し、企業債は 245,667,509 円 (4.2%) 減少している。

流動負債 510,874,501 円は、企業債 445,628,526 円 (87.2%)、未払金 36,602,545 円 (7.2%) と引当金 12,418,352 円 (2.4%)、預り金 16,225,078 円 (3.2%) で、前年度と比較すると、企業債が 31,457,596 円 (7.6%)、引当金が 152,851 円 (1.2%) 増加し、未払金は 48,849,354 円 (57.2%) 減少している。

繰延収益 4,179,389,203 円は、長期前受金 8,002,411,518 円から長期前受金収益化累計額 3,823,022,315 円を減じたもので、前年度と比較すると 57,609,352 円 (1.4%) 減少している。これは、長期前受金が 213,870,211 円 (2.7%)、長期前受金収益化類計額が 271,479,563 円 (7.6%) 増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 7,984,845,468 円で、前年度と比較すると 228,083,889 円 (2.9%) 増加している。

資本の構成は、資本金 7,052,344,226 円 (88.3%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 932,501,242 円 (11.7%) で、前年度と比較すると、資本金が 175,515,918 円 (2.6%)、剰余金が 52,567,971 円 (6.0%) 増加している。

【6】キャッシュフロー計算書（別表4<p.24>）

当年度においては、業務活動によるキャッシュフローは674,432,151円の増で、前年度と比較すると30,166,282円（4.3%）減少している。投資活動によるキャッシュフローは497,638,825円の減で、前年度と比較すると158,149,386円（46.6%）増加している。財務活動によるキャッシュフローは138,693,995円の減で、前年度と比較すると30,215,090円（27.9%）増加している。

これらにより、資金（現金・預金）は38,099,331円増加し、期末残高は1,667,555,263円となったことから、当年度の業績は概ね良好であるといえる。

【7】経営分析

（1）資産構成比率について（別表3<p.23>）

最近5年間の資産構成比率及び自己資本構成比率は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比率	流動資産構成比率	自己資本構成比率
令和元年度	90.0%	10.0%	66.0%
平成30年度	90.2%	9.8%	64.8%
平成29年度	91.8%	8.2%	64.0%
平成28年度	90.3%	9.7%	73.3%
平成27年度	92.0%	8.0%	73.3%

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。

当年度は、前年度と比較すると0.2ポイント下降している。

$$\begin{array}{r} \text{固定資産} \\ 16,594,647,227 \text{ 円} \\ \text{固定資産構成比率} \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 90.0\% \\ \text{総資産} \\ 18,431,121,310 \text{ 円} \end{array}$$

- 2 流動資産構成比率は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

$$\text{流動資産構成比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 10.0\%$$

流動資産
1,836,474,083 円

総資産
18,431,121,310 円

- 3 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100 = 66.0\%$$

資本金 + 剰余金 + 繰延収益
7,052,344,226 円 + 932,501,242 円 + 4,179,389,203 円

総資本 (負債+資本)
18,431,121,310 円

(2) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判定するものである。前年度と比較すると、酸性試験比率が 19.4 ポイント、流動比率が 16.6 ポイント上昇、固定比率が 3.0 ポイント下降している。

最近5年間の財政比率は、次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)
令和元年度	136.4 %	359.5 %	358.0 %
平成30年度	139.4 %	342.9 %	338.6 %
平成29年度	143.5 %	310.4 %	309.9 %
平成28年度	123.2 %	447.5 %	446.4 %
平成27年度	125.5 %	414.3 %	412.9 %

- 1 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとすれば、100%以下が理想比率とされているが、建設工事等の資本設備投資を企業債に依存している当事業では、必然的にこの比率は大となっている。

$$\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 16,594,647,227 \text{ 円} \\ \text{固定比率} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 136.4\% \\ \frac{16,594,647,227 \text{ 円}}{7,052,344,226 \text{ 円} + 932,501,242 \text{ 円} + 4,179,389,203 \text{ 円}} \times 100 = 136.4\% \end{array}$$

- 2 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想比率とされている。

$$\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 1,836,474,083 \text{ 円} \\ \text{流動比率} \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 359.5\% \\ \frac{1,836,474,083 \text{ 円}}{510,874,501 \text{ 円}} \times 100 = 359.5\% \end{array}$$

- 3 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\begin{array}{r} \text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 1,667,555,263 \text{ 円} + (164,465,099 \text{ 円} - 3,304,070 \text{ 円}) \\ \text{酸性試験比率} \frac{\quad}{\text{流動負債}} \times 100 = 358.0\% \\ 510,874,501 \text{ 円} \end{array}$$

5 むすび

以上が、令和元年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。以下、決算規模の状況等について総括する。

審査結果の概要として、はじめに本事業の業務実績としての給水状況を見ると、当年度の給水人口は 87,453 人で、前年度と比較して 822 人 (0.9%) 減少しているが、給水栓 (個) 数では 33,989 個で、前年度と比較して 60 個 (0.2%) 増加している。

当年度の年間配水量は 16,799,744 m³で、前年度と比べ 259,702 m³ (1.5%) 減少し、年間給水量 (有効有収水量) は 10,722,421 m³で、前年度と比べ 351,915 m³ (3.2%) 減少している。また、年間給水量は、水道事業会計予算に定められた年間総給水予定量 11,142,000 m³に対して 419,579 m³ (3.8%) 下回る結果となっている。

次に、当年度の経営成績を見ると、総収益は 1,737,879,765 円、総費用は 1,585,311,794 円で、差引き 152,567,971 円の純利益となり、前年度と比較すると 14,422,652 円 (10.4%) の増益となっている。

また、資本勘定である当年度の投資的事業については、昨年度に引き続き、市街地での老朽管対策事業による耐震管への布設替工事を 7 件行い、送・配水管網の整備・充実を図った。拡張工事については、平賀町地内において、道路改良工事に伴う配水及び給水管布設、下之保多良木配水管布設工事により下之保地区と神野地区を配水管で接続して、管路機能の強化を行った。改良工事として、武芸川第 2 配水池改修工事を行うとともに、洞戸通元寺等水源地整備事業では令和 2 年度の完成に向けて先行して電気機械設備工事を進めた。計画的に施設の更新等を図りながら水道水の安定供給に努めている。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 63.8%で、前年度より 1.1%減少している。当年度の年間配水量のうち無効水量 5,104,673 m³ (30.3%) は前年度に比べ 310,437 m³ (5.7%) 減少しているが、この内訳は大半が漏水等であり、今後も老朽管の布設替と漏水調査等の強化が必要である。

供給単価と給水原価のバランスにおいては、当年度の供給単価は 1 m³当たり 1 円 53 銭 (1.3%) 低下して 113 円 88 銭、給水原価は 1 m³当たり 98 銭 (0.8%) 低下して 123 円 35 銭で、収支としては 9 円 47 銭の差損となっている。

以上、当年度の本事業の状況を踏まえ、今後も、耐用年数が順次到来する施設の改修・更新工事や老朽管対策に必要な経費は少なくはなく、配水管・

給水管の耐震化工事については、災害時の給水にも対応できるよう継続的に実施していく必要があるため、引き続き財務状況の推移を注視しつつ、水道事業の計画的な遂行に資する必要がある。

当年度は、純利益としては増益となっているが、消費税の増税及び人口の減少により水道使用量の減により営業収益（水道料金の収入）は減っている。これは、消費税増税により一層の節水傾向がみられたためかと思われるが、過去の経験から一時的な要因であると考えられる。しかし、人口の減少については、今後も継続的に続いていくことが考えられる。今後も収益が減少していくことにより設備更新にかかる原資がなくなっていくことを危惧するものであり、より健全な経営に努めるよう求めるものである。

水道事業における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は未知数であるが、人口減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型社会への移行などにより、事業収益の伸びが望めない状況であるため、今後も、効率的な経費の削減、適切な水道料金水準の検討や積極的な水道料金の収納対策を念頭に、良質で持続的な水道水の安定供給に努め、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

別表1
令和元年度

水道事業会計予算・決算対照表

〔消費税込〕

区 分 区 分 科 目		収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				予算額に 対する 決算額 の比率				
		予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比					
1	水道事業収益	1,913,425,000	100.0	1,845,404,299	100.0	△68,021,701	96.4	1,778,404,000	100.0	1,640,448,311	100.0	728,200	137,227,489	92.2
(1)	営業収益	1,449,210,000	75.7	1,370,285,143	74.3	△78,924,857	94.6	1,670,770,000	93.9	1,580,149,053	96.3	728,200	89,892,747	94.6
(2)	営業外収益	443,075,000	23.2	453,977,844	24.6	10,902,844	102.5	107,634,000	6.1	60,299,258	3.7	0	47,334,742	56.0
(3)	特別利益	21,141,000	1.1	21,141,312	1.1	312	100.0	0	—	0	—	0	0	—

(収益的収入支出差引消費税込み純利益は、204,955,988円となる。)

区 分 区 分 科 目		資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				予算額に 対する 決算額 の比率				
		予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比					
1	資本的 収入	372,500,000	100.0	403,503,437	100.0	31,003,437	108.3	1,173,202,000	100.0	1,071,201,929	100.0	47,405,600	107,416,107	87.4
(1)	企業債 負担金	200,000,000	53.7	200,000,000	49.6	0	100.0	758,990,000	66.2	656,992,016	61.3	47,405,600	107,414,020	80.9
(2)	工事 負担金	87,483,000	23.5	106,191,752	26.3	18,708,752	121.4	414,212,000	33.8	414,209,913	38.7	0	2,087	100.0
(3)	負担金	9,500,000	2.5	9,509,500	2.4	9,500	100.1	—	—	—	—	—	—	—
(4)	出資金	75,517,000	20.3	75,515,918	18.7	△1,082	100.0	—	—	—	—	—	—	—
(5)	国庫 補助金	0	—	12,286,267	3.0	12,286,267	皆増	—	—	—	—	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額667,698,492円は、減価積立金10,000,000円、建設改良積立金90,000,000円、過年度分損益勘定留保資金515,949,002円、及び消費税資本的収支調整額51,749,490円で補てんしている。

令和元年度・平成30年度

水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

科目	区分	収 益				前年度 対比率 %	比較増減	費 用				前年度 対比率 %
		令和元年度		平成30年度				令和元年度		平成30年度		
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益		1,263,172,753	72.7	1,321,497,315	73.9	△ 58,324,562	1,528,077,236	96.4	1,586,376,597	96.1	△ 58,299,361	96.3
(1) 給水収益		1,221,077,411	70.3	1,278,095,288	71.5	△ 57,017,877	342,170,143	21.6	334,918,707	20.3	7,251,436	102.2
(2) 受託工事収益		4,439,340	0.2	2,669,760	0.1	1,769,580	225,295,745	14.2	239,368,601	14.5	△ 14,072,856	94.1
(3) その他の営業収益		37,656,002	2.2	40,732,287	2.3	△ 3,076,285	8,944,442	0.6	7,905,669	0.5	1,038,773	113.1
2 営業外収益		453,565,700	26.1	447,388,308	25.0	6,177,392	132,290,528	8.3	136,977,437	8.3	△ 4,686,909	96.6
(1) 受取利息及び配当金		120,328	0.0	200,000	0.0	△ 79,672	810,146,069	51.1	852,165,390	51.6	△ 42,019,321	95.1
(2) 他会計補助金		183,779,942	10.6	165,943,026	9.3	17,836,916	6,324,923	0.4	12,058,085	0.7	△ 5,733,162	52.5
(3) 長期前受金戻入		253,709,279	14.6	266,210,458	14.9	△ 12,501,179	2,905,386	0.2	2,982,708	0.2	△ 77,322	97.4
(4) 貸倒引当金戻入益		239,440	0.0	1,661,653	0.1	△ 1,422,213	57,234,558	3.6	64,658,030	3.9	△ 7,423,472	88.5
(5) 雑収益		15,716,711	0.9	13,373,171	0.7	2,343,540	57,116,336	3.6	64,399,489	3.9	△ 7,283,153	88.7
3 特別利益		21,141,312	1.2	20,294,323	1.1	846,989	118,222	0.0	258,541	0.0	△ 140,319	45.7
(1) その他特別利益		21,141,312	1.2	20,112,323	1.1	1,028,989						
(2) 固定資産売却益		0	—	182,000	0.0	△ 182,000						
収益合計		1,737,879,765	100.0	1,789,179,946	100.0	△ 51,300,181	1,585,311,794	100.0	1,651,034,627	100.0	△ 65,722,833	96.0
当年度純利益		152,567,971		138,145,319		14,422,652						

別表3

令和元年度・平成30年度
水道事業会計比較貸借対照表

区分		資産の部				負債・資本の部				前年度 対比率 %
		金額 円	構成比 %	平成30年度 金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	平成30年度 金額 円	構成比 %	
勘定科目	勘定科目	比較増減 円	前年度 対比率 %	比較増減 円	前年度 対比率 %	比較増減 円	前年度 対比率 %	比較増減 円	前年度 対比率 %	
1 固定資産	1 固定負債	△ 119,633,856	99.3	△ 119,633,856	99.3	△ 244,196,193	95.9	△ 244,196,193	95.9	
(1)有形固定資産	(1)企業債	△ 119,633,856	99.3	△ 119,633,856	99.3	△ 245,667,509	95.8	△ 245,667,509	95.8	
イ土地	イ建設改良費等の財源 に充てるための企業債	324	100.0	324	100.0	△ 245,667,509	95.8	△ 245,667,509	95.8	
ロ建物	(2)引当金	△ 23,444,076	96.9	△ 23,444,076	96.9	1,471,316	101.3	1,471,316	101.3	
ハ構築物	イ退職給付引当金	△ 14,201,429	99.9	△ 14,201,429	99.9	1,471,316	101.3	1,471,316	101.3	
ニ機械及び装置	2 流動負債	△ 217,465,349	91.1	△ 217,465,349	91.1	△ 16,013,829	97.0	△ 16,013,829	97.0	
ホ車輛及び運搬具	(1)企業債	1,382,932	143.5	1,382,932	143.5	31,457,596	107.6	31,457,596	107.6	
ヘ工具器具及び備品	イ建設改良費等の財源 に充てるための企業債	△ 366,299	88.3	△ 366,299	88.3	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
ト建設仮勘定	(2)未払金	134,460,041	389.8	134,460,041	389.8	31,457,596	107.6	31,457,596	107.6	
(2)無形固定資産		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
イ電話加入権		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
(3)投資その他の資産		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
イ資産更生債権等 貸倒引当金		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
2 流動資産		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
(1)現金・預金		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
(2)未収金 貸倒引当金		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
(3)貯蔵品		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
(4)前払金		0	100.0	0	100.0	48,849,354	42.8	48,849,354	42.8	
合計	合計	△ 89,735,485	99.5	△ 89,735,485	99.5	△ 89,735,485	99.5	△ 89,735,485	99.5	

〔消費税法〕

別表 4

令和元年度 関市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	152,567,971		有形固定資産の取得による支出	△ 620,966,244
	減価償却費	810,146,069		国庫補助金等の受入による収入	12,286,267
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 2,820,055		工事負担金等の受入による収入	111,041,152
	賞与引当金の増減額(減少は△)	155,444		固定資産の売却による収入	0
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	30,355		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,638,825
	退職給付引当金の増減額(減少は△)	1,471,316		III	財務活動によるキャッシュ・フロー
	長期前受金戻入	△ 274,850,591		建設改良企業債による収入	200,000,000
	受取利息及び配当金	△ 120,328		建設改良企業債の償還による支出	△ 414,209,913
	支払利息	57,116,336		他会計からの出資による収入	75,515,918
	資産減耗費	6,324,923		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,693,995
	固定資産売却益	0		V	資金増加(減少)額
	固定資産売却損	0		VI	資金期首残高
	未収金の増減額(増加は△)	△ 4,083,862		VII	資金期末残高
	たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 271,303			1,629,455,932
	未払金の増減額(減少は△)	△ 15,463,194			1,667,555,263
	預り金の増減額(減少は△)	1,225,078			
	小計	731,428,159			
	利息及び配当金の受取額	120,328			
	利息の支払額	△ 57,116,336			
	業務活動によるキャッシュ・フロー	674,432,151			